

## 気候変動の対策事業の方向性は

令和自民党クラブ  
中小路 貴司



**問（議員）** 脱炭素社会の実現には、ハード面の取り組みだけでなく、ソフト面の新たな取り組みが必要と考える。気候変動による影響を大きく受けることになる若い世代が主体的に参画し、情報発信の主体となる事業の検討を進めるとのことだが、脱炭素社会に向け、若者が参画し主体となり得る気候変動の対策事業の方向性はどのようなものか。

**答（市側）** 脱炭素社会の実現には、ソフト面でも新たな取り組みを行い、我慢や不便を強いられるネガティブなイメージを変える必要がある。気候変動の影響を受ける若い世代が学び、考え、社会に発信することで、ゼロカーボンシティの実現は可能という認識を広げるため、長岡京若者気候会議を開催する。高校生から20代の若者が専門家の協力のもと、脱炭素社会の未来像を考え発信していき、2050年ゼロカーボンシティに向け歩みを進めていきたい。

その他の一般質問 教育の質の向上と学校運営に関して



# 一

# 般

# 質

3月定例会では、19名の議員が行政全般について、市長などの執行機関に対し、さまざまな角度から質問しました。

ここでは、その質問の一部を掲載します。

## ごみステーションの統合について

会派に所属しない議員  
天木 みなみ



**問（議員）** 本市では、可燃ごみと資源ごみのステーションを分けて収集しているが、資源ごみの分別ステーションが自宅から遠く、高齢者にとっては持ち運びが困難であることや、自治会による見守り当番の負担が大きいなどの意見がある。分別ステーション方式を見直し、可燃ごみステーションでの回収へ統合する検討は行われてきたのか。

**答（市側）** 分別品目の多い資源ごみを効率的に収集できるよう、資源ごみステーションの集約化を図っており、収集効率の向上により、費用の抑制や環境負荷の低減といった効果もあり、市全体の方針として、統合する検討は行っていない。地域から相談を受け、個別に検討を行ったケースはあるが、資源ごみ回収容器の設置には一定規模の面積が必要であり、既存の可燃ごみステーションのスペースでは対応が困難であるとの判断から、実現には至っていない。

その他の一般質問 選挙での投票における本人確認について

一般質問ってなに？  
一般質問とは、本市の行政事務全般について、議員が疑問に思ったことなどを質問することです。議案とは何ら関係なく、自由に質問できることが特徴です。ぜひ、傍聴にもお越しください。



## 授乳室の設置状況や今後の計画について

輝 (かがやき)  
大伴 壘



**問 (議員)** 授乳室は、子育て世代の社会参加を支援する重要な多機能休憩室であり、公共施設に整備されることは、市の子育て支援の象徴である。本市における授乳室の現在の設置状況はどうか。また、公共施設の再編に伴う整備や西山公園グリーンハウスへの授乳室の整備検討、総合交流センターの授乳室整備による利便性向上について見解はどうか。

**答 (市側)** 授乳室は、市役所新庁舎、児童館、多世代交流ふれあいセンター、長岡公園、総合交流センターに設置している。公共施設整備時には、可能な限り授乳室や授乳スペースの確保を進める方針である。総合交流センターでは屋内遊戯エリアに近い場所への設置を検討し、図書館や公民館では文化ゾーンリノベーション事業の一環として授乳室を含む環境整備を進める。西山公園グリーンハウスは改装により授乳室を設置し4月25日供用開始予定である。

その他の一般質問 市民協働のまちづくりについて

## 投票事務のデジタル化について

令和自民党クラブ  
八木 優貴



**問 (議員)** 選挙は、国民が政治に参加し、主権者として意思を反映させることができる最も重要な基本的な機会であり、投票率が低いことは大きな課題である。投票事務のデジタル化について、入場券のバーコードを活用したシステムを導入することで、有権者の待ち時間の軽減や混雑緩和、職員の負担軽減、二重投票の防止につながると考える。本市では、期日前投票所ですでに導入されているが、今後全ての投票所に導入する予定はあるのか。

**答 (市側)** 期日前投票所では、バーコードを活用した選挙人名簿との対照を実施しており、確かかつ迅速な投票手続きに寄与している。一方、投票日当日の投票所へ導入するには、システム開発のほか、名簿を対照するための端末や通信回線を全ての投票所に整備する必要があり、数千万円の費用を伴うことから、現時点では検討中とされている。

その他の一般質問 子ども・子育て支援金について

## 防災・スポーツ施設の今後の方向性について

令和西山クラブ  
毛利 元



**問 (議員)** 防災・スポーツ施設整備について、予定地周辺の地盤が軟弱で地下水位も高く、地下躯体撤去工事の難航が見込まれ、計画の大幅な見直しが必要と聞く。また、洪水浸水想定区域であり、避難施設の確保は重要と考えるが、今後の施設整備の方向性はどうか。これまで住民意見の反映について、アンケートやワークショップなどを実施してきたが、計画見直しが進む中、地域住民の意見をいつ頃どのようにに聴取し、説明していくのか。

**答 (市側)** 予定地北西部の比較的地下構造物が少ない整形地を活用し、緊急指定避難場所として、小学校体育館規模の人数を受け入れ可能な防災施設の整備を進める。また、平時の機能についても具体的な検討を進める。地域住民へは、早い時期に計画見直しの経緯を説明するとともに、施設規模や機能に関する意見を聴取する予定である。

その他の一般質問 「文化ゾーンリノベーション事業」に関して

## HPVワクチンの周知と接種状況について

公明党  
倉地 裕子



**問 (議員)** 日本では毎年約1万人が子宮頸がんを発症し、約2,900人が亡くなっており、若い世代での死亡率上昇が深刻である。主な原因はHPV感染であり、予防と早期発見で命を守ることが可能であるが、積極的勧奨の差し控えにより空白期間が生じた。現在は、定期接種とキャッチアップ接種を実施しているが、接種の周知方法とその結果としての接種率はどうか。また、小学6年生や高校1年生への接種勧奨、中学2年生での情報提供などに取り組んでいるが、現在の接種率はどうか。

**答 (市側)** キャッチアップ接種は、今年3月の終了期限に合わせ、令和7年1月に対象者へ個別通知で接種勧奨を行い、今年1月末現在、1回でも接種している方の接種率は63.6%である。定期接種は、最終学年となる高校1年生の接種率が65%である。令和6年度末時点で全国平均を上回っている。

その他の一般質問 5歳児健診の実施について／庁舎における防災対策の強化について

## 次期みどりの基本計画での公園や緑道の整備は

輝 (かがやき)

宮小路 康文



問 (議員)

みどりの基本計画は、まちづくりにおける緑の指針として大きな役割を果たしてきたが、これからは緑を守るだけではなく、生かす視点が重要となる。公園や緑道を地域特性に応じた個性的なエリアに磨き上げることが魅力ある歩行動線につながるのではないかと。河川沿いの公園や緑道を点から線へと整備することについての考えを伺うのか。

答 (市側)

第2次みどりの基本計画は、小畑川や小泉川、犬川を水辺のネットワークとして位置付け、魅力ある緑をつくり、生かすことを基本方針の1つとしている。安全・快適な緑の散策路の形成を施策に掲げ、快適な歩行空間の確保や公園・緑地へのベンチ設置、犬川の環境整備や、桜並木などの維持管理を進め、水辺の散策路ネットワークを形成したい。グリーンインフラ推進事業では、緑や水を生かした都市環境の改善や防災機能の強化を目指す。

その他の一般質問

子宮頸がん検診の受診率向上について

## 地域生活支援拠点等が担う主な機能と実施方法は

令和西山クラブ

田村 直義



問 (議員)

地域生活支援拠点等の実施主体である社会福祉法人向陵会では、共同生活援助・短期入所・相談支援を一体的に整備されるほか、緊急時の相談や受け入れなどの機能も備えたと聞いていますが、地域生活支援拠点等が担う主な機能と実施方法はどのようなものか。

答 (市側)

地域生活支援拠点等では、事業所として二丁の短い短期入所事業を3床整備しており、緊急時に支援が必要な世帯に対し、あらかじめ本拠点で確保している短期入所等の活用や、協力支援事業所等と連携を図りながら、受け入れ先の調整や相談等の支援を行う。また、同拠点では各事業所との受け入れ先の調整や乙訓圏域としての相談などの支援体制を整えるほか、いざという時にサービスを円滑に利用できるよう、短期入所等の利用体験も実施する。

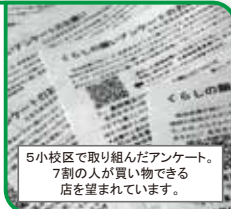
その他の一般質問

本市の人権教育に関して

## 買物できる場所づくりについて

日本共産党

武山 彩子



問 (議員)

長岡第五小学校区が位置する山麓住宅ゾーンでは、徒歩圏内に食料品や日用品を購入できる店舗がなく、高齢者等にとって生活の困難に直結している。買物できる場所づくりを地域課題と捉えることが市中心部への交通アクセスの確保の解決と併せて必要ではないか。

答 (市側)

山麓住宅ゾーンの奥海印寺や金ヶ原の一部地域は、商店を出店することが可能な地域であるが、過去の事例などから、経営環境は厳しいと思われる。都市計画では、用途地域の設定によって出店できる第1種住居地域などを定めることはできるが、実際の出店判断は事業者や所有者が決定するものである。また、交通アクセスの確保については、地域公共交通協議会で議論いただくなど中長期的な課題として取り組むことにより、買物環境を含めさまざまなお困り事の解決へとつなげていきたい。

その他の一般質問

参政権の保障である郵便投票の改善を/日本国憲法、非核三原則を市民とともに考える平和施策を

## 市役所新庁舎の市民広場の活用は

令和自民党クラブ

三木 常照



問 (議員)

新庁舎整備に関し、今年1月には市役所2期庁舎においても市役所業務が開始された。12月中旬には全てが完成し、グラウンドオープンを迎える予定とのことである。にぎわいのあるまちの拠点という庁舎整備のコンセプトのもと、新たに整備された市民広場はどのような活用を考えているのか。

答 (市側)

市民広場は大屋根を設置したことにより天候に左右されることなく利用可能であり、車両の乗り入れができるため、キッチンカー等の車両を使ったイベントの開催も可能となる。広場単体の活用に加え、隣接する市民ロビーの移動式間仕切りを開放することで、市民ロビーを加えた一体利用も可能となる。また、産業文化会館と市民広場の両方を活用した事業もできるため、関連事業の同時開催や異なるイベントのコラボレーションなど、幅広い活用が期待される。

その他の一般質問

長岡公園再整備事業に関して/橋梁長寿命化修繕計画について

## 障がい児通学支援の導入について

日本共産党  
住田 初恵



**問（議員）** 1人での通学が難しい障がい児が学校に通うためには、現状保護者の介助が必須であり、子どもが権利が保護者の支援でしか実施できていない。本市の「誰もが共に自分らしく暮らす長岡京市障がい者基本条例」制定の目的からも、子どもの社会参加、学ぶ権利を保障する通学支援の整備は市の責務と考える。他自治体の事例を踏まえ、保護者の就労も対象要件に含めた通学支援事業を導入すべきではないか。

**答（市側）** 本市の移動支援事業では通学利用は認めておらず、1人で通学できるようにするための利用については例外的に3か月を上限として認めることとしている。支援内容については市への相談やニーズ等を踏まえ制度化しており、現在のところ通学支援の要望は直接受けていないが、ニーズがあれば必要性などを勘案し、制度化について検討していく。

その他の一般質問 長岡第九小学校放課後児童クラブの過密化解消対策について／ウオーターP P Pについて

## おもちゃ倉庫の設置について

輝（かがやき）  
富田 達也



**問（議員）** 多くの小規模保育所は園庭を持たず、近隣の公園を利用する際は、遊び道具の持ち運びが保育士の負担となり、遊びの幅も限定される課題がある。東京都豊島区では、公園におもちゃ倉庫を設置し、共同で活用する仕組みを導入している。本市でも公園を地域の子どもの育ちを支える拠点として位置づけ、おもちゃ倉庫を設置し、共同で活用する仕組みを導入すべきと考えるがどうか。

**答（市側）** 第2次みどりの基本計画で、地域特性や市民ニーズに応じた公園の利活用を進めていくことを施策として掲げており、小規模保育所の負担軽減や遊び場の幅の拡充など新しい時代に対応した公園づくりは重要であると認識している。現時点では、倉庫設置の具体的な要望はないが、ニーズの把握や要望があれば、地域の公園利用者の理解を得つつ、規模設定や管理方法などを慎重に検討していく。

その他の一般質問 商工業支援

## ～この言葉ってどういう意味？～語句解説コーナー



### ゼロカーボン・ゼロカーボンシティ

ゼロカーボンとは、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量をできるだけ減らし、同時に森林などによる吸収量を増やすことで、排出量と吸収量をプラスマイナスゼロにすることです。

ゼロカーボンシティは、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを表明した自治体のことです。長岡京市でも、令和4年に「2050年ゼロカーボンシティ」を宣言し、表明しています。

### キャッチアップ接種

HPVワクチンは、平成25年から令和3年まで、定期接種を積極的に勧めるべきではない、と積極的勧奨差し控えがされていました。その後、審議会での議論を踏まえ、令和4年から積極的勧奨が再開しました。キャッチアップ接種は、接種の機会を逃した方に対する取り組みであり、平成9年度から平成19年度生まれの女性のうち、過去にHPVワクチンの接種を合計3回受けていない方を対象に、公費（無料）で接種を行います。

### グリーンインフラ

グリーンインフラとは、自然が持つ多様な機能を賢く利用することで、持続可能な社会と経済の発展に寄与するインフラや土地利用計画のことです。自然環境には、雨を地面にしみこませて洪水を防いだり、豊かな木々が夏の暑さをやわらげたり、さまざまな働きがあります。グリーンインフラは、こうした自然環境が提供するさまざまな恵みを、社会のインフラとして生かし、社会問題の解決と共に、防災や環境保全、地域活性化にもつなげることができます。

### ワンストップ・フロアストップ

ワンストップとは、自治体での各種手続きにおける市民の窓口を1つに集約し、1か所で手続きを完結する取り組みのことです。

また、フロアストップは、手続きの際にフロアを移動することがないよう手続きを完結する取り組みを指します。

## 公共施設の建て替え 順序について

長岡京未来の会  
小谷 宗太郎



問（議員）

公共施設の建て替え順序について、長岡第三小学校の建て替え後、具体的な対象校は決まっていないが、児童数が多い長岡第五小学校は一定の整備が必要とのことである。しかし、築年数から考えると長岡中学校の優先順位が高いのではないかと考える。公共施設の建て替えには、巨額の費用が伴うため、その順序を決定する際の基準や指標を市民に示すことが重要であると考え、市はどのような基準で建て替え順序を検討しているのか。

答（市側）

公共施設の建て替えは、築年数だけで判断するのではなく、日常の点検をもとに安全性を評価し、財政状況や技師の配置などの多様な制約条件を考慮し公共施設の再編整備構想で優先順位を決定している。長岡中学校は長寿命化などで対応しており、当面建て替えなしで使用できるとの判断により、長岡第五小学校整備の在り方を検討している。

その他の  
一般質問

学校施設の一般開放について

## 小・中学校の英語教育 推進について

日本維新の会  
柘 彰



問（議員）

本市はアーリントンと姉妹都市盟約を締結し、長年交流を続けてきた。近年ICT環境の整備により、オンラインでの交流が可能となっている。また、小・中学生の英語教育においては、読み書き中心から話す、聞くへの転換が求められており、実践的なコミュニケーション機会の創出が重要であると考え、オンライン連携について検討されたことはあるか。また、京丹後市では英会話アプリを導入し、実践的な学習が可能となったと聞か、英会話アプリを導入する考えはあるか。

答（市側）

姉妹都市アーリントンとのオンライン交流は、感染症の影響で中学生の短期交換留学が実施できなかった期間に、ビデオレターによる交流を検討したことがある。また、英会話アプリの導入については、総合計画でも生成AIを効果的に活用し学力向上を図ることとしており、検討を進めていく。

その他の  
一般質問

英語力向上アプリ導入について

## フロアストップの 考え方について

日本共産党  
小原 明大



問（議員）

新庁舎整備に当たり、フロアごとに1か所他部署の手続きも行えるフロアストップができるようになるかと聞か、その運用状況やルールについてはどうか。また、ブラッシュアップを行い、ワンストップに近づけるのが望ましいと考えるが、今後、運用の改善や各部署間の情報共有体制の取り組みへの考えはどうか。

答（市側）

フロア内で可能な限り手続きが完結するよう、職員が案内の工夫や各課との連携を行い、利用者の移動が最小限になるように努めている。移動が困難な方には、最初に対応した窓口到他課の職員が出向くなど、個別の状況に応じた対応を実施している。手続き全てを網羅的に把握しての対応は難しいが、個人情報保護を前提としつつ、丁寧な聞き取りと適切な案内が行えるよう、接遇や業務に係るOJTを進めながら、意識の共有を図っていく。

その他の  
一般質問

東ポンプ場跡地の防災・スポーツ施設計画の変更について／歴史ある商業施設のあいつぐ閉店の動きについて／無償化や減税に対する市長の考えについて

一般質問などの情報は  
ホームページでも公開！



くわしくは   でチェック

議会情報

定例会や委員会などの開催日程や、政務活動費、調査研究の報告についても掲載しています。

会議録の検索

過去の会議録をデータベース化しています。気になる質問を簡単に検索できます。

議会の映像配信

定例会や臨時会、委員会の様子を配信しています。ライブ中継と録画映像を見ることができます。



## 公園内への犬の立ち入りは

長岡京未来の会  
川口 良江



**問（議員）** 本市の公園では、原則犬の立ち入りが必要ないこととなっているが、犬の散歩の際に夏場はアスファルトが高温になることやドッグラン整備の要望もあることから、モデルケースとして、現在あまり利用されていない公園を活用し、犬の立ち入りを許可することは可能か。

**答（市側）** 第2次みどりの基本計画では、利用頻度の低い公園を地域特性やニーズに応じて柔軟に活用することや、地域ニーズに即した公園のルールづくりを重要な施策として位置付けている。公園への犬の立ち入りは、ほかの利用者との共存やマナー違反への対応が課題であり、ルール作りが必要不可欠である。地域住民との合意形成を重ねながら、公園の活用方法を広げるとともに、ルールづくりを行った上で、試行的な取り組みを段階的に進め、条件が整えば、犬の立ち入りを認める方向で検討したい。

その他の一般質問 次年度の学校健診で胸を隠したい時の方法は？／受動喫煙防止対策について

## 災害時の被災者台帳とワンストップ窓口の体制は

輝（かがやき）  
平木 竜馬



**問（議員）** 災害時における被災者の被害状況や支援状況、配慮事項を一元的に集約する被災者台帳の作成や、被災者が複数の行政手続きをまとめて行えるワンストップ窓口の運営には、平時からの準備が必要だと考える。本市では、被災者台帳の作成ルールや体制の確立、またワンストップ窓口の運営に関する訓練やシミュレーションを行っているのか。

**答（市側）** 災害時には、災害対策本部が集約した被災情報をもとに、罹災証明書の発行や支援状況の管理を一元化できる被災者生活再建支援システムにより被災者台帳を作成し、被災者の生活再建支援までを一貫して管理している。現時点では、ワンストップ窓口の運営に関する訓練等を実施していないが、今後、システムの試験的運用や関係者を含めた訓練の実施を検討し、災害時の準備態勢の強化や情報共有を図っていく。

その他の一般質問

## 児童発達支援センターの成人移行支援は

日本共産党  
中村 歩



**問（議員）** 障がいのある子どもが支援学校卒業後、就労支援施設等のサービスへ移行する際、18歳を境にこれまでのかかりつけ医に診断書を作成してもらえなくなり、成人診療の精神科医探しに苦労するケースがある。診察待機が数か月に及び、支援の継続も危ぶまれる状況があり、多くの家庭が成人移行に困難を抱えている。市として小児期から成人期の移行を適切にサポートする体制整備や児童発達支援センターへの成人診療の精神科医師の配置が必要だと考えるがどうか。

**答（市側）** 医療ニーズの高まりにより、発達障がいに対応可能な精神科医師の確保は厳しい状況にある。児童発達支援センターに併設する診療所は、長期化する子どもの初診待機への対応として整備するものであり、中核的な精神科病院が2施設立地する本市の現状を踏まえれば、成人への対応は考えていない。

その他の一般質問 希望するすべての子どもに保育の保障を／愛のタクシーチケット増額を／犬川環境整備道路 市民に説明と早期の施工を

## 若者に対する家賃補助、住宅ローンの減免は

日本維新の会  
木曾 拓朗



**問（議員）** 若年層の晩婚化が進むと出産可能期間が短くなる。また、日本では婚外子割合が低く、結婚と出産が強く結びついていることから、晩婚化は少子化に直結しやすいと分析されている。結婚をためらう理由として経済的不安が上位に挙げられ、中でも住宅費は家計における最大の固定費となっている。若者、特に新婚カップルへの家賃補助や住宅ローンの減免について検討すべきと考えるがどうか。

**答（市側）** 本市の社会動態では夫婦2人あるいは子どもがいる世帯の転入が転出を上回る状況が継続しており、施策の優先順位としては、家賃補助よりも本市で子育てをしたいと思ってもらえるような環境整備等に引き続き重点的に投資していく方針である。住宅ローンは、すでに国の制度で所得税・住民税の減税制度があるため、これに加えて本市が公費を支出する考えはない。

その他の一般質問 職員の働きやすい環境づくりについて／市内南部・西部地域の買い物環境について